資料６

令和６年度　事業報告／決算［概要版］

子育ての楽しいことも、大変なことも、
みんなで分かちあえるまちづくりを目指します！

ボランティアのきっかけづくりから活動まで、
トータルにサポート！

小さな悩みも、大きな不安も、地域の力と
社協の力と専門性で解決をサポート！

地域みんなで助けあい、支えあえる
やさしいまちづくりをサポート！

地域の中で支えあったり、ときにはプロの手を
かりながら、安心できる生活をお手伝い！

子どもから大人まで、幅広い世代に大切な
「福祉のこころ」を育むきっかけづくり！

社会福祉法人 柏市社会福祉協議会

1　事業報告／総括

2　事業報告／重点的な取り組み

- 新たな取り組み
- 充実・強化
- 調査・研究

3　決算報告

1　事業報告総括

［事業報告書1頁］

- 近年、少子高齢化や人口減少が進む中で、人間関係の希薄化や働き方の変化が顕著に見られるようになりました。このような社会の中で、社会的孤立や経済的貧困、権利擁護の問題など、日常生活における課題は多様化し、複雑化しています。

- 国は「地域共生社会の実現」を掲げ、多職種や他分野との幅広い連携による包括的な対応と支援を求めています。

- このような状況において、地域共生社会の実現は地域福祉そのものであり、本会の活動にとって重要な指針と受け止めています。これを踏まえ、令和７年度から令和１２年度にかけての「第５期柏市地域健康福祉活動計画」を、行政を含む多様な機関と協議して策定しました。

- さらに、この計画に基づく方向性を踏まえ、環境の変化に対応した組織運営と部門間連携の強化を図り、持続可能で責任ある自立した組織経営を目指す「中期経営計画」も併せて策定しました。

- また、令和６年に発生した能登半島地震に伴う災害ボランティアセンターの運営支援のため、令和６年3月に職員を派遣したことにより、災害時における迅速な対応と地域住民との連携の重要性を再認識しました。

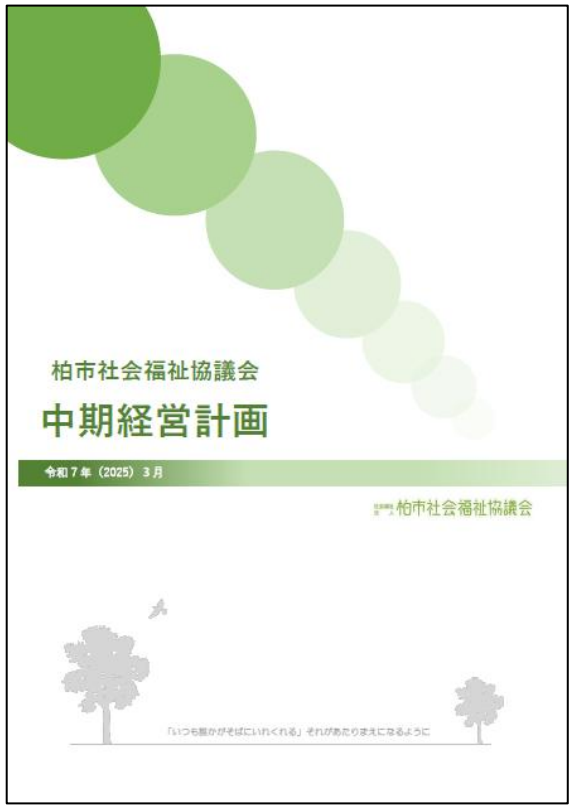
- 今後も引き続き地域のニーズに応じた支援を行い、住民が主体となって互いに助け合う社会の実現に努めてまいります。

2　重点的な取り組み［新たな取り組み］

［事業報告書5頁］

①　第５期柏市地域健康福祉活動計画の策定

地域共生社会の実現を目指し、令和７年度から令和１２年度の６か年を期間とする「第５期柏市地域健康福祉活動計画～私たちの支えあいプラン～」を関係団体や支えあい推進協議会の委員の意見を反映しながら策定しました。



2　重点的な取り組み［新たな取り組み］

［事業報告書43頁］

②　新たな地域づくりの手法の展開（地域活動コーディネート支援事業）

「多様な地域活動」と「多様なプレーヤー」を生み出し、要支援者がオーダーメイドのサポートチームにより必要な支援を受けることができるよう、コーディネートする体制を整える仕組みづくり及び人材育成を行いました。

ワガママ実践講座

中学生限定e-スポーツ大会

2　重点的な取り組み［新たな取り組み］

［事業報告書33頁］

③　要支援者等の重度化予防の伴走支援

要支援者及び事業対象者等に対する自立支援・重度化予防を目的として、モデル地域（光ケ丘地域および風早北部地域）において地域包括支援センターと地域いきいきセンター、生活支援コーディネーターが連携し、社会参加に関するコーディネートに取り組みました。全市展開を見据え、地域いきいきセンターが窓口となって、対象者の生きがいの創出と継続的な社会参加を目指し、興味・関心の分野から身近な地域資源とのつなぎや、新たな資源の創出を試みる等の伴走支援を実施しました。

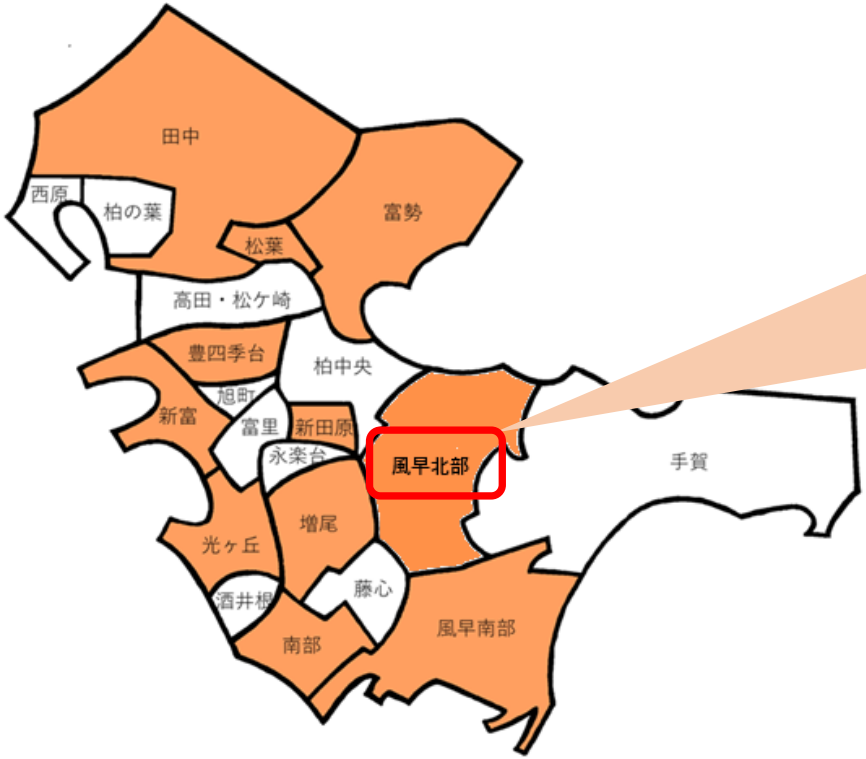
地域	ケース／マッチング数	提案数／マッチング数
光ヶ丘	５／３	２１／１２
風早北部	８／６	２５／１１

マッチング例
・デイサービスにてボランティア活動
・週３～４日（１日２時間３０分）の就労
・地域のサークル活動やふれあいサロンへの参加
・ふれあいサロンで体操の講師として活躍
・新たな出会いによる選択肢の拡大
・予約型相乗りタクシー（フォーマルサービス）の活用

［事業報告書27頁］

①　地域いきいきセンターの増設

市内１１か所目となる風早北部地域いきいきセンターを開設し、相談支援体制や地域づくり等の取り組みを拡充するとともに、来年度に向けた１２か所目の整備に向けて、市担当課や地域との調整を進めました。



窓　口

②　市民後見人の養成及び活躍支援等の強化

市民後見人養成研修を今まで一連の講座として開催していましたが、今年度は入門講座と実践研修とに分けて開催し、すそ野の拡大に努めました。
後見人候補者に対するフォローアップ研修の開催回数を増やすことで、知識習得の機会を提供しました。また、市民後見人に各種研修の場で活動報告をしてもらうことで、後見人候補者の意欲向上を図りました。

市民後見人入門講座

③　柏市社会福祉法人等ネットワークの推進

社会福祉法人による公益的な取り組みを連携して行うため、令和６年３月に発足した柏市社会福祉法人等ネットワークの１年目の取り組みとして、地域公益活動、交流会の開催、情報発信のあり方の検討に取り組みました。

社会福祉法人交流会

④　社協体制の強化と利用料金の改定

就職相談会でのブース出展やインターネット等の広告媒体を活用した募集を行い職員の確保を進めるとともに、長期雇用を目指した契約職員の処遇改善（期末手当支給）を図りました。
また、沼南社会福祉センター使用料及び移動サービス利用料の見直しを行いました。

就職相談会ブースの様子

［調査・研究］

［事業報告書6頁］

①　「伝わる」広報戦略の検討

各職場からプロジェクト参加者を募り、研修への参加と年間６回の会議を開催し、本会の認知度向上のために、地域福祉の情報紙「紙ひこうき」の紙面を市民に伝わりやすい構成、レイアウトに見直しました。

［事業報告書8頁］

②　DX(デジタル技術）を活用した災害ボランティアセンター運営の検討

運営の効率化、少人数化を目的にKintone、formbridgeを使用した災害ボランティアセンター設置訓練を実施しました。

［事業報告書6頁］

③　今後の事業展開を踏まえた組織編制と拠点のあり方等の検討

本来の社協の使命や方向性を踏まえた既存事業の精査と見直し、組織体制及び拠点の確保等に向け、新たに６か年の「中期経営計画」を策定しました。令和７年度から組織経営戦略の実践に取り組んでいきます。

3　決算報告［資金収支計算書］

［決算書（計算書類等）4頁］

［収入の部］

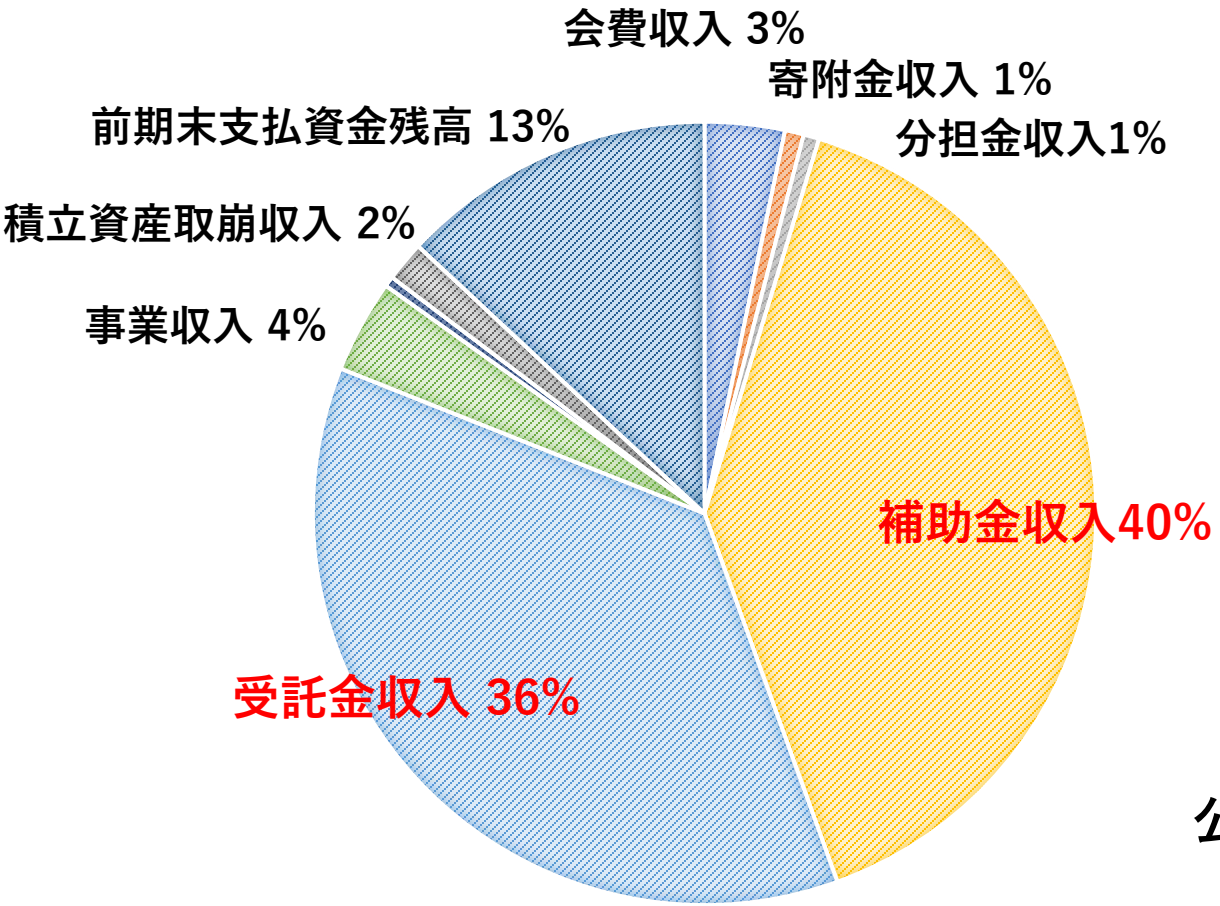
（単位：円）

	科　目	決算額	前年度	前年比（増減）
事　業	会費収入	34,870,317	35,353,722	▲483,405
	分担金収入	8,200,000	0	8,200,000
	寄附金収入	6,826,112	3,350,828	3,475,284
	補助金収入	419,717,196	368,096,656	51,620,540
	受託金収入	385,680,654	351,996,441	33,684,213
	事業収入（貸付・介護含む）	40,567,745	34,296,293	6,271,452
	その他収入（利息・負担金含む）	4,490,030	6,748,057	▲2,258,027
施　設	施設整備等補助金収入	0	1,067,000	▲1,067,000
その他	積立資産取崩収入	17,452,857	42,403,099	▲24,950,242
	その他の活動による収入	6,500	0	6,500
－	前期末支払資金残高	137,702,077	130,007,891	7,694,186
収入合計		1,055,513,488	973,319,987	82,193,501

（内部取引消去）

［資金収支計算書］

財源割合



補助金と受託金

公費財源は全体の76%

［資金収支計算書］

［決算書（計算書類等）4頁］

［支出の部］

（単位：円）

●科目別

	科　目	決算額	前年度	前年比（増減）
事　業	人件費	629,951,321	545,380,888	84,570,433
	事業費	34,650,804	33,355,205	1,295,599
	事務費	163,165,682	154,230,844	8,934,838
	貸付事業費	23,105,700	14,560,060	8,545,640
	分担金支出	8,200,000	0	8,200,000
	助成金支出	40,265,600	37,546,800	2,718,800
	負担金支出	152,000	0	152,000
施　設	固定資産取得	473,000	2,915,280	▲2,442,280
	ﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ債務の返済	858,880	0	858,880
その他	積立資産支出	6,624,085	47,628,833	▲41,004,748
支出合計		907,447,072	835,617,910	71,829,162

（内部取引消去）

［資金収支計算書］

［決算書（計算書類等）26～42頁］

［支出の部］

（単位：円）

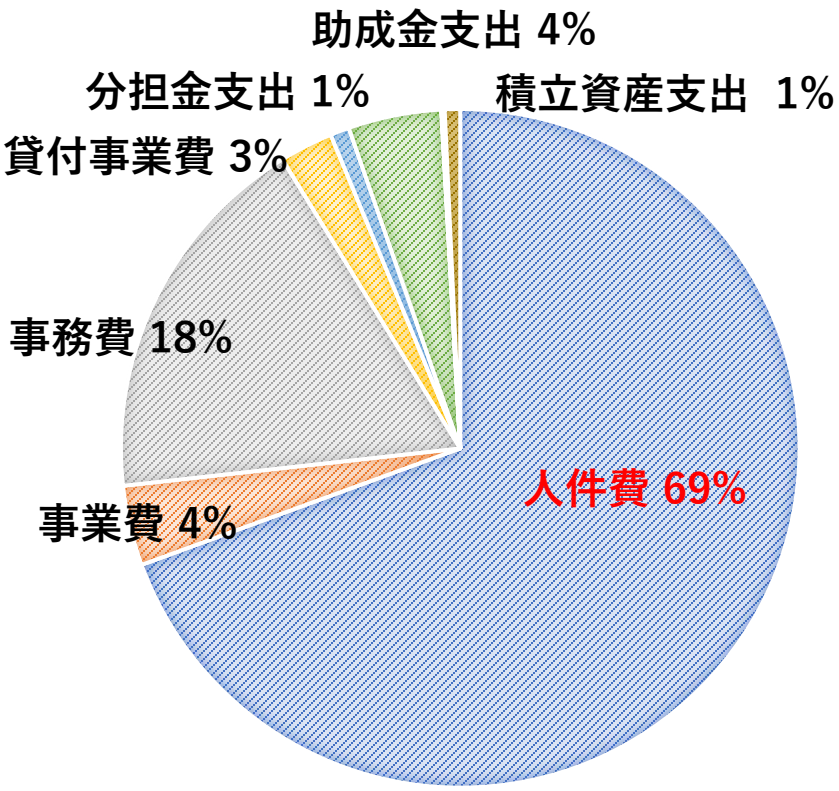
●事業別

	事業名	決算額	前年度	前年比（増減）
社福	法人運営	154,294,991	186,236,783	▲31,941,792
	地域福祉推進	354,614,015	295,873,720	58,740,295
	共同募金配分金	22,982,424	22,738,449	243,975
	施設管理運営	109,289,085	101,112,880	8,176,205
	資金貸付基金運営	67,935,000	55,497,350	12,437,650
公益	施設管理運営	17,853,307	13,186,845	4,666,462
	在宅福祉サービス	180,478,250	160,971,883	19,506,367
支出合計		907,447,072	835,617,910	71,829,162

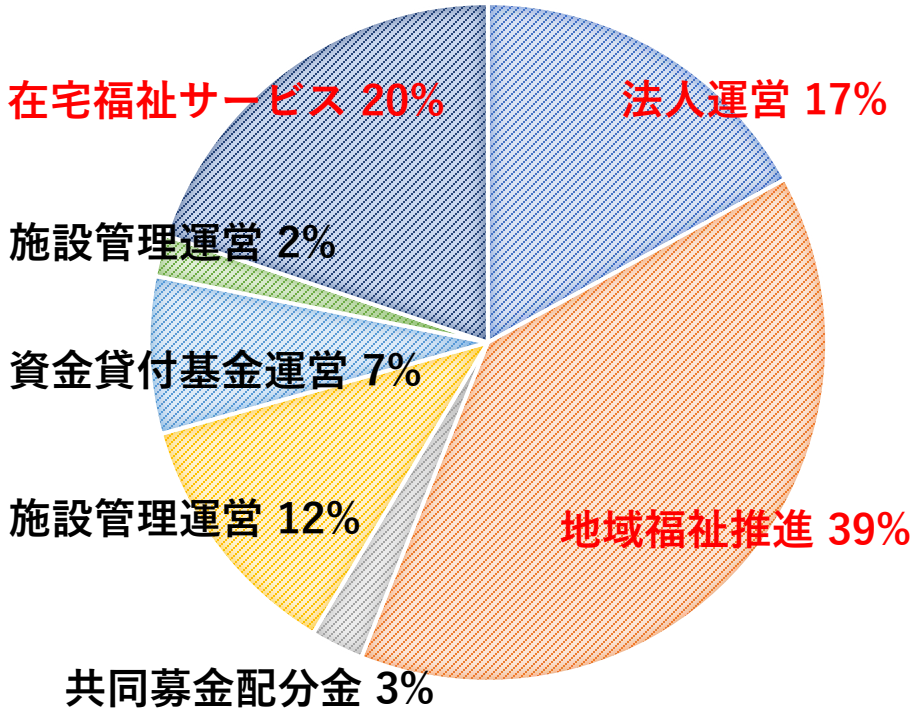
（内部取引消去）

［資金収支計算書］

支出割合（科目）



支出割合（事業）



収入合計額　1,055,513,488円　－　支出合計額　907,447,072円

当期末支払資金残高　148,066,416円（次期繰越）

［前年度 137,702,077円（10,364,339円 ）］

［事業活動計算書］

［決算書（計算書類等）5頁］

（単位：円）

科　目	決算額	説明
サービス活動増減差額	▲14,195,765	本業（福祉サービス）における利益 ［前年比：▲6,599千円］
経常増減差額	▲10,601,667	総合的な収益（経常利益） ［前年比：▲9,198千円］
当期活動増減差額	▲18,023,237	1年間の経営成績（当期純利益） ［前年比：6,232千円］
当期末繰越活動増減差額	221,496,501	当期活動増減差額＋前期繰越活動増減差額 ［前年比：▲17,336千円］
次期繰越活動増減差額	229,437,171	当期末繰越活動増減差額+積立金取崩－積立 ［前年比：▲10,083千円］

［貸借対照表］

［決算書（計算書類等）6頁］

（単位：円）

科　目	決算額	説明
流動資産	260,274,483	前年比：▲26,009千円 現金預金の減
固定資産	766,680,342	前年比：▲13,095千円 基本財産等の減価償却による減 ※沼南社会福祉センター（建物）の減価償却
流動負債	156,304,737	前年比：▲18,631千円 事業未払金・未払費用の減 賞与引当金の増 ※新たに契約職員の賞与引当金を計上
固定負債	89,254,147	前年比：4,771千円 リース債務の増
純資産の部	781,395,941	前年比：▲26,300千円 国庫補助金等特別積立金、その他の積立金、 次期繰越活動増減差額の減

［経営指標の分析及び経年比較］　［収益性］

●サービス活動増減差額　［サービス活動収益－サービス活動費用］　（単位：円）

	R4	R5	R6
	▲6,323,486	▲7,596,520	▲14,195,765
サービス活動収益	753,886,665	780,283,574	877,206,026
サービス活動費用	760,210,151	787,880,094	891,401,791

法人本来の事業活動の成果であり、安定的、継続的に福祉サービスを提供するためには、プラスであることが必要

●事業活動資金収支差額率　［事業活動資金収支差額÷事業活動収入×100（%）］

	R4	R5	R6
	1.2%	1.8%	0.1%
事業活動収入	767,922,370	799,841,997	900,352,054
事業活動支出	758,328,472	785,073,797	899,491,107
事業活動資金収支差額	9,593,898	14,768,200	860,947

資金の収入支出のバランスを示す指標で、資金獲得能力を示す。
プラスであることが要求される

（単位：円）

●流動比率　［（流動資産÷流動負債）×100（%）］

	R4	R5	R6
	204%	165%	167%
流動資産	255,435,658	286,283,534	260,274,483
流動負債	125,427,767	173,879,406	156,304,737

短期(1年以内)に支払義務のある負債と現金化できる資産の比率で短期的な**支払能力**を見るもの**200%あれば十分**と言える

●当期末支払資金残高　［流動資産－流動負債］

	R4	R5	R6
事業活動収入月分	2.0月	2.1月	2.0月
	130,007,891	137,702,077	148,066,416

運転資金を意味する。一般に事業活動収入の**2～4か月程度**を目安とする

●純資産比率　［（純資産÷総資産）×100（%）］

	R4	R5	R6
	80%	76%	76%
純資産	839,413,871	807,695,829	781,395,941
総資産	1,043,411,519	1,066,058,404	1,026,954,825

値が高いほど負債の支払負担が小さく、**長期持続性**が高い**50%以上が望ましい**が、値が高い場合でも大規模改修等の積立が確保されていることが望ましい

［社会福祉充実残額］

●社会福祉法人は、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除したうえで、再投下可能な財産（社会福祉充実残額）がある場合は、地域の福祉ニーズ等を踏まえ、社会福祉充実計画を策定し、当該財産を地域公益活動に活用していくことが求められている（社会福祉法第55条の2）

［本会における社会福祉充実残額の算定］

活用可能財産		活用中の不動産等		年間事業活動支出	
603,296,551円	－	（320,520,895円	＋	899,491,107円）	

（１万円未満切捨）　**▲616,710,000円**　※０円以下となり 社会福祉充実計画の策定なし